

中長期的な金の役割を捉える視点が重要な局面

POINT

- ・ 金への投資需要の背景にある、中長期的かつ構造的な要因は変わらない
- ・ 資産保全のための分散投資を念頭に、中長期的な視点で金投資を行うことが重要

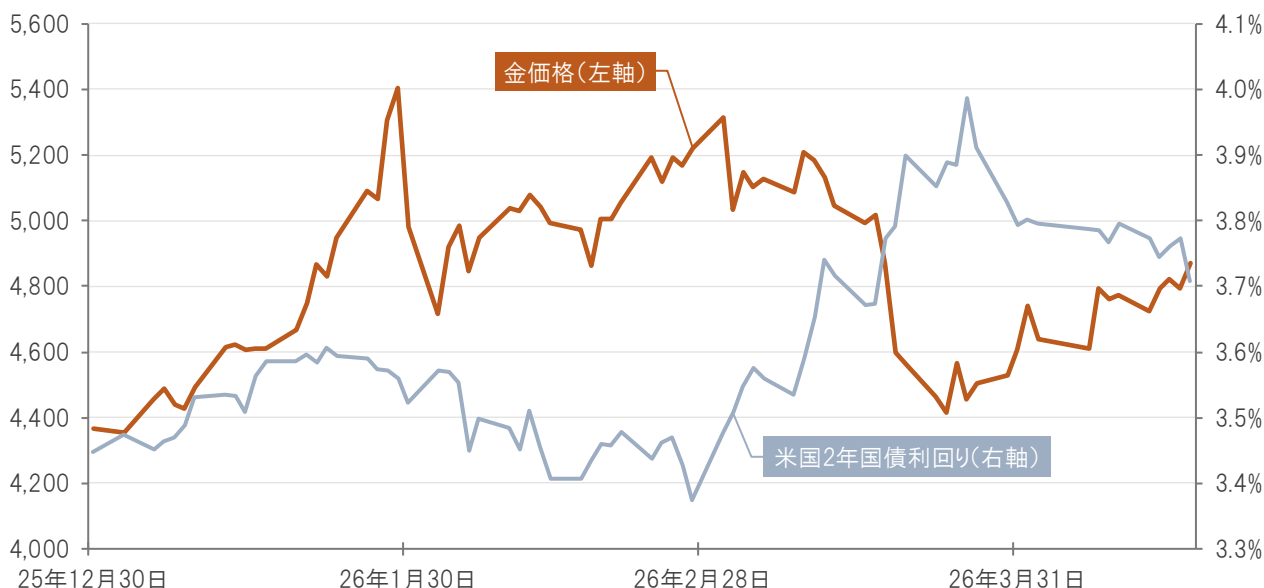
■ 有事における金価格の下落と、その背景

2026年2月末以降の米国・イスラエルとイランの軍事衝突を受けた中東情勢の緊迫化（以下、イラン戦争）は、金融市場全体に大きな変動をもたらしました。一般的に「有事の際には安全資産として金に資金が流入する」との見方が市場で意識されていたものの、実際には金価格は一時的に大きく下落しました。この背景には、イラン戦争を受けた金融市場の反応が、必ずしも「リスク回避＝金買い」一辺倒ではなかったことがあります。イラン戦争により原油価格が急騰すると、まず意識されたのはインフレが再加速する可能性でした。これにより、市場では米国の利下げ期待が急速に後退し、米国の短期金利が上昇するとともに、米ドルも主要通貨に対して上昇する展開となりました。金は実質金利の上昇局面や米ドル高局面では下押し圧力を受けやすい資産であることから、有事の際の資金の逃避先としての金への資金流入が本格化する前に、インフレ高進や金融引き締めに対する警戒が先行したことで、金価格にとって逆風となる環境が短期的に強まったと考えられます。さらに、金価格は2026年年初来で上昇基調を辿り、過熱感が高まっていたとみられることも価格下落を増幅させた要因であると考えられます。その結果、本来であれば地政学リスクの高まりという金にとって追い風となり得る事象が、今回は金利・為替要因を通じて金価格の下落につながるという動きが生じました。

金価格と米国2年国債利回りの推移

米ドルベース、日次、期間：2025年12月30日～2026年4月17日

（米ドル/トロイオンス）



金価格：ロンドン市場金価格

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 情勢変化の先に意識される「次の局面」

もともと、過去に原油価格が急激かつ大幅に上昇した場面では、金融市場において、その後の米国の景気後退が意識される局面を迎える傾向がありました。足元においても、原油高がもたらす影響はインフレ懸念にとどまらず、実体経済への下押しや財政への負担拡大といったリスクへと波及する可能性があります。景気減速の可能性が高まった場合、米連邦準備制度理事会(FRB)は景気支援を目的として緩和的な金融政策を維持することが想定され、米国の実質金利の低下や米ドルの下落といった環境変化につながる可能性があります。足元の金融市場では、このようなインフレ懸念の次に訪れる景気・財政不安を徐々に織り込む局面に移行しつつあると考えられます。

■ 金を支える構造的な要因は変わらない

金価格の中長期的な上昇を支える要因については大きな変化はありません。まず、構造的な米ドルの下落トレンドは変化していないといえます。トランプ米政権下における予測不可能な米国の通商政策に対する不信感や、拡張的な財政に対する懸念などを背景とした「脱米ドル」の動きには大きな変化はなく、イラン戦争を受けた「有事の米ドル買い」とみられる動きはこれまでのところ一時的にとどまっています。

また、現物の金を裏付けとする投資商品への資金はイラン戦争を機に流出超となったものの、4月以降は流入超に転じており、金への投資需要には底堅さがみられます。金融緩和を通じた通貨供給量の増加やインフレの再燃に伴う通貨価値の下落リスクが高まる中、希少性の高い実物資産である金の資産価値保全の手段としての需要は健在であり、米国の実質金利が高止まりする環境下においても、戦略的に金に資産配分を行う動きは継続していると考えられます。

金への投資需要と米ドル指数の推移

週次、期間：2023年12月29日～2026年4月17日



※金への投資需要は主要な金ETFにおける金現物の保有量(遡及修正される場合があります)、米ドル指数:ICE米ドル指数(DXY)
出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

■ 中長期的な金の役割を捉える局面

イラン戦争を受けて、金を取り巻く環境には短期的に大きな変動が生じました。イラン戦争の動向については依然として不確実性が高く、世界的なエネルギー供給に対する深刻な影響が懸念されることなどから、インフレ懸念を通じた金融引き締め懸念が一段と強まることで、金価格がさらに下落する可能性もあります。しかし、金価格の上昇を支えてきた構造的な要因は不変であるといえます。今後、景気減速懸念や財政拡張に伴う通貨価値の下落リスクに対する意識が強まることにより、資産価値を保全する手段として金に対する需要が高まるものと考えられます。短期的な値動きに左右される局面だからこそ、中長期的な金の役割を捉える視点が重要であるといえます。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2026年4月1日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.3%

- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。

ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 日本証券業協会